



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,406	5.6	1,862	12.0	2,046	6.2	1,329	4.2
2020年3月期	34,319	11.0	2,116	18.5	2,181	19.5	1,387	23.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,715百万円 (29.4%) 2020年3月期 1,326百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	208.85		7.0	6.1	5.7
2020年3月期	217.96		7.8	6.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 16百万円 2020年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	34,666	19,565	56.4	3,072.75
2020年3月期	32,386	18,270	56.4	2,869.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,565百万円 2020年3月期 18,270百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,664	2,946	502	8,161
2020年3月期	3,806	1,122	1,143	5,942

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.00		51.00	66.00	420	30.3	2.4
2021年3月期		15.00		55.00	70.00	445	33.5	2.4
2022年3月期(予想)		15.00		51.00	66.00		30.0	

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当 7円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	13.7	950	33.0	1,050	33.1	650	26.0	102.08
通期	34,000	4.9	2,100	12.7	2,200	7.5	1,400	5.3	219.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,615,070 株	2020年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2021年3月期	247,488 株	2020年3月期	247,458 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,367,598 株	2020年3月期	6,367,645 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,323	1.4	801	8.4	999	4.5	686	0.1
2020年3月期	25,673	12.3	874	24.9	1,046	23.8	685	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	107.73	
2020年3月期	107.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	25,694		13,509		52.6	2,121.57		
2020年3月期	24,495		12,865		52.5	2,020.43		

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,509百万円 2020年3月期 12,865百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,000	7.7	550	16.1	350	3.6	円 銭 54.97
通期	25,500	0.7	1,100	10.1	750	9.3	117.78

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの流行による一度目の緊急事態宣言解除後の経済活動の再開以降、一部の業界においては設備投資に回復の動きが見られたものの、個人消費は弱含みで推移する等、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績におきましては、売上高は32,406百万円（前期比5.6%減）、営業利益は1,862百万円（前期比12.0%減）、経常利益は2,046百万円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,329百万円（前期比4.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、熊本地区を中心に発生した令和2年7月豪雨の復旧工事が本格化しましたが、新型コロナウイルスの流行により先行きが不透明なことから、レンタル志向の高まりが見られた一方で、設備投資は抑制の動きが継続いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、販売部門においては感染対策を講じた上で営業活動を実施し、既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、高付加価値商品の開拓と拡販に努めてまいりました。また、レンタル部門においては、災害復旧工事や国土強靱化等によりニーズが高まっている地域への設備強化を実施し、需要の取り込みに注力いたしました。その結果、売上高は12,945百万円（前期比0.2%増）となりましたが、高付加価値商品の販売が営業自粛の影響を受けたこと等によりセグメント利益は1,347百万円（前期比11.8%減）となりました。

#### ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、新型コロナウイルスの流行による活動自粛の影響を受けるとともに、先行きの不透明感から、一部の業界では設備投資に慎重な姿勢が続いているものの、経済活動の再開以降は、各業界における半導体不足により、半導体メーカーにおいては設備投資が活発化し、中国市場ではロボット需要が回復基調となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいりました。しかしながら、全体的な投資マインドの回復には至らず、売上高は18,972百万円（前期比9.3%減）、セグメント利益は941百万円（前期比9.5%減）となりました。

#### ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、新型コロナウイルスの流行による影響を部分的に受けながらも、事業を展開する地域における公共・民間工事需要については好調に推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、護岸工事等の公共工事の受注強化に努めるとともに、鉄道関係をはじめとした民間企業への営業強化による中小規模の工事受注獲得に努めてまいりました。また、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めた結果、売上高は488百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は60百万円（前期比142.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度に比べ2,279百万円増加(7.0%増)し、34,666百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が1,227百万円減少したものの、現金及び預金が2,218百万円、貸与資産が1,256百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ984百万円増加(7.0%増)し、15,100百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,907百万円減少したものの、電子記録債務が2,659百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,295百万円増加(7.1%増)し、19,565百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が909百万円、その他有価証券評価差額金が371百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,218百万円増加(37.3%増)し、8,161百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は5,664百万円(前連結会計年度は3,806百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,946百万円(前連結会計年度は1,122百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は502百万円(前連結会計年度は1,143百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	47.7%	49.2%	52.1%	56.4%	56.4%
時価ベースの自己資本比率	35.1%	45.0%	40.1%	24.7%	31.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.1年	1.5年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.8倍	63.6倍	49.9倍	184.9倍	250.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

#### (4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、ワクチン接種の進展や米国、中国経済の回復も期待できる等、段階的な回復の兆しがあるものの、新型コロナウイルスやその変異株の流行拡大により、さらなる感染者数の増加も懸念される等、依然として収束の見通しが立たず、世界経済への影響がさらに深刻化するリスクも想定されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

##### イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、災害復旧工事需要が一定数見込めるものの、先行き不透明感から、設備投資よりもレンタル志向が高まり、建設機械の販売においては、厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、販売部門においてはデモ機を導入し、既存取引先の需要の掘り起こしや新規開拓につなげるとともに、レンタル部門においても災害復旧工事への対応を確実に行うための体制を整えながら、その他の民需、官需の取り込みにも注力してまいります。また、経済環境の悪化により、取引先の破綻も懸念されることから、今後とも債権管理の強化にも努めてまいります。

##### ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、米国や中国における経済対策の後押しにより、半導体およびロボット業界の活発な投資マインドが継続する一方で、新型コロナウイルスやその変異株の流行拡大により、再び生産活動の停滞や世界経済の鈍化も懸念されるため、引き続き不安定な状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、テレワークやテレビ会議等も活用しながら、次世代移動通信システム(5G)やAI、IoTに関連する商品群の拡大に注力するとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいります。

##### ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域において、災害復旧工事に予算が優先されるとともに、新型コロナウイルスの影響による経済環境の悪化等から、全体の取引量の減少も懸念されることから、厳しい状況が予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、公共工事の発注動向を見極めながら提案営業を強化するとともに、民間企業への営業強化による中小規模の案件獲得に努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、売上高は34,000百万円(前期比4.9%増)、営業利益は2,100百万円(前期比12.7%増)、経常利益は2,200百万円(前期比7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,948	8,167
受取手形及び売掛金	9,616	8,388
電子記録債権	2,558	2,444
貸貸料等未収入金	712	740
商品及び製品	2,903	1,954
仕掛品	56	83
原材料及び貯蔵品	9	6
その他	521	717
貸倒引当金	△440	△415
流動資産合計	21,887	22,088
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	14,860	16,827
減価償却累計額	△9,102	△9,812
貸与資産(純額)	5,757	7,014
建物及び構築物	1,717	1,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△918	△965
建物及び構築物(純額)	798	836
機械装置及び運搬具	1,802	1,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,405	△1,508
機械装置及び運搬具(純額)	396	476
工具、器具及び備品	245	254
減価償却累計額及び減損損失累計額	△172	△186
工具、器具及び備品(純額)	72	67
土地	1,379	1,491
建設仮勘定	—	89
有形固定資産合計	8,405	9,976
無形固定資産		
のれん	37	18
その他	50	42
無形固定資産合計	87	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,692	2,222
繰延税金資産	41	45
その他	285	284
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	2,006	2,541
固定資産合計	10,499	12,578
資産合計	32,386	34,666

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,741	7,833
電子記録債務	121	2,781
短期借入金	1,000	1,167
1年内返済予定の長期借入金	66	—
リース債務	481	475
未払法人税等	300	377
賞与引当金	322	300
役員賞与引当金	61	66
割賦利益繰延	201	170
仮受消費税等	89	84
その他	761	723
流動負債合計	13,147	13,980
固定負債		
繰延税金負債	66	215
その他の引当金	407	416
退職給付に係る負債	357	360
その他	136	127
固定負債合計	968	1,120
負債合計	14,116	15,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	15,660	16,570
自己株式	△231	△231
株主資本合計	17,625	18,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	949
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	66	81
その他の包括利益累計額合計	644	1,030
純資産合計	18,270	19,565
負債純資産合計	32,386	34,666



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	34,319	32,406
売上原価	28,275	26,773
差引売上総利益	6,043	5,632
割賦販売未実現利益戻入額	130	97
割賦販売未実現利益繰入額	61	67
売上総利益	6,112	5,663
販売費及び一般管理費		
運賃	92	95
販売手数料	3	1
広告宣伝費	25	25
貸倒引当金繰入額	157	—
役員報酬	138	149
給料及び手当	1,390	1,426
賞与	221	222
賞与引当金繰入額	287	269
役員賞与引当金繰入額	61	66
退職給付費用	84	77
福利厚生費	351	345
交際費	62	35
旅費及び交通費	149	81
通信費	46	41
消耗品費	97	88
租税公課	78	75
減価償却費	111	143
のれん償却額	18	18
保険料	23	24
賃借料	301	311
その他	292	300
販売費及び一般管理費合計	3,995	3,800
営業利益	2,116	1,862
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	30	27
受取賃貸料	14	14
受取保険金	15	89
持分法による投資利益	9	16
貸倒引当金戻入額	14	14
その他	14	30
営業外収益合計	113	207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外費用		
支払利息	19	22
為替差損	27	—
その他	1	0
営業外費用合計	48	23
経常利益	2,181	2,046
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	36	6
特別利益合計	36	8
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	5	—
出資金評価損	—	3
特別損失合計	7	7
税金等調整前当期純利益	2,210	2,047
法人税、住民税及び事業税	769	738
法人税等調整額	53	△20
法人税等合計	822	718
当期純利益	1,387	1,329
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,387	1,329

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,387	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	378
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△23	10
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△2
その他の包括利益合計	△61	385
包括利益	1,326	1,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,326	1,715
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	14,756	△231	16,722
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	903	△0	903
当期末残高	1,181	1,015	15,660	△231	17,625

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	621	△0	85	706	17,428
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,387
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43	0	△19	△61	△61
当期変動額合計	△43	0	△19	△61	842
当期末残高	578	0	66	644	18,270

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	15,660	△231	17,625
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,329		1,329
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	909	△0	909
当期末残高	1,181	1,015	16,570	△231	18,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	578	0	66	644	18,270
当期変動額					
剰余金の配当					△420
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,329
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	371	△0	15	385	385
当期変動額合計	371	△0	15	385	1,295
当期末残高	949	△0	81	1,030	19,565

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,210	2,047
減価償却費	1,491	1,642
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△45	△41
支払利息	19	22
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
出資金評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	686	1,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,440	927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,435	749
その他	300	△340
小計	4,779	6,286
利息及び配当金の受取額	64	49
利息の支払額	△20	△22
法人税等の支払額	△1,016	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806	5,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△3,148
有形固定資産の売却による収入	234	192
無形固定資産の取得による支出	△17	△11
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	58	30
貸付金の回収による収入	1	—
その他の支出	△10	△11
その他の収入	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△2,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	166
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△412	△182
長期借入金の返済による支出	△216	△66
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△483	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	△502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,535	2,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,407	5,942
現金及び現金同等物の期末残高	5,942	8,161

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の製造及び販売を行っております。「砕石事業」は、砕石等の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,914	20,928	476	34,319	—	34,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	32	—	93	△93	—
計	12,976	20,960	476	34,412	△93	34,319
セグメント利益	1,527	1,040	25	2,592	△475	2,116
セグメント資産	11,377	15,100	847	27,325	5,061	32,386
その他の項目						
減価償却費	1,364	67	44	1,476	14	1,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,676	126	63	1,866	6	1,872

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△475百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,061百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,101百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,945	18,972	488	32,406	—	32,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	40	—	199	△199	—
計	13,104	19,013	488	32,605	△199	32,406
セグメント利益	1,347	941	60	2,350	△487	1,862
セグメント資産	13,024	13,558	1,043	27,627	7,039	34,666
その他の項目						
減価償却費	1,493	71	62	1,628	14	1,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,028	86	228	3,343	0	3,343

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,039百万円には、セグメント間取引消去△111百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,151百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	18	—	—	18
当期末残高	—	37	—	—	37

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	18	—	—	18
当期末残高	—	18	—	—	18

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,869.33円	3,072.75円
1株当たり当期純利益	217.96円	208.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,387	1,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	1,387	1,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,270	19,565
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,270	19,565
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,367

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。